



JAPAN TOP LEAGUE

資料 2 - 1

第4期スポーツ基本計画の策定 に関する提言

一般社団法人日本トップリーグ連携機構
2025年12月22日



現状の課題と課題解決のための提言

少子高齢化社会の中でのスポーツ界 → 繼続課題

スポーツが社会に貢献し輝くために → 新たな取り組み



1. 「企業スポーツ」の価値の再定義と施策
2. 競技団体・リーグ等が一体となり取り組む「連携」
3. 「将来にわたりスポーツを楽しむ」「国際競技力の向上」をかなえる幼少期の運動・遊び、マルチスポーツの機会の創出

★参考資料、Jリーグ、Bリーグの取り組みについて





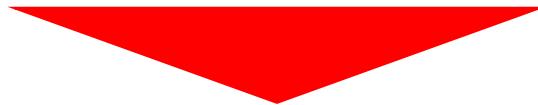
JAPAN TOP LEAGUE

1. 「企業スポーツ」の価値の再定義と施策

- パリ五輪の出場選手の60%以上が企業所属選手
- JTL加盟チーム・クラブ300のうち190がプロ以外のチーム
- JTL加盟リーグ及びクラブを対象とした推計で年間約1,000億円の投資

日本のスポーツ界において、競技力及び投資の両面で企業スポーツの存在感は大きい。

しかし、環境が変化し、企業スポーツの制度の存続が危ぶまれている



日本トップリーグ連携機構では
「アドバイザリー・プラットフォーム(APF)」を設立。
企業スポーツが発揮できる価値を再定義し、
リーグ及びチームの変化を促す活動を開始。

★詳細別紙参照(参考資料1)



WE LEAGUE



JAPAN TOP LEAGUE

2. 競技団体・リーグ等が一体となり 取り組む「連携」

スポーツ団体は規模が小さい団体が多く、人材や資金等に限界がある。スポーツ界の問題は広義にわたり、スポーツ界やその周辺とともに解決、取り組み必要がある。



「連携」することにより、
ノウハウの継承、最新で活用できる情報を共有、
人材の共有、人材育成を共同で、
実施施設の有効的な活用、様々な施策の実行 など
これをスポーツ庁・統括団体等が促進する





JAPAN TOP LEAGUE

3. 「将来にわたりスポーツを楽しむ」 「国際競技力の向上」をかなえる幼少期の 運動・遊び、マルチスポーツの機会の創出

- スポーツ振興以前の「入り口」である幼少年期の運動・遊びの機会減少および、「基本的な動きの未収得」が原因として挙げられている

(H29.7.11日本学術会議 提言:子どもの動きの健全な育成をめざして~基本的動作が危ない~)

- 「トップアスリートにおける過去の遊び・運動・スポーツ経験の調査」の結果より、トップアスリートは幼少期において多種目競技を経験また外遊びの頻度が高いことが判明 (★調査結果については別紙参照、参考資料2)



幼少期から高齢者まで各年代で運動、スポーツに親しみ、
健やかに過ごすための「入口」として、幼少期での運動経験の
機会を増やす機会を創出、継続して楽しむ場の提供していく。
また、世界で活躍するアスリートたちを生み出す基盤とする。



JTLアドバイザリー・プラットフォーム ～日本スポーツ界の持続的な発展に向けて～

一般社団法人 日本トップリーグ連携機構

企業スポーツを取り巻く現状 (1/2)

日本のスポーツ界において競技力及び投資の両面で企業スポーツの存在感は大きい

競技力

オリンピック出場選手の所属先(2024 パリ大会)

出場選手409名中262名が企業所属選手*

* TEAM JAPAN名簿(2024 パリ大会)において勤務先/所属先が企業名となっている選手

■企業所属 ■大学・高校所属 ■その他(プロなど)



日本トップリーグ連携機構の加盟団体

JTLには12のトップリーグが加盟。参加チームは300

このうち(J/B/WEを除いた)190チームがいわゆるプロ以外のチーム



投資面

企業スポーツへの投資額

JTL加盟リーグ及びクラブを対象とした推計でも年間約1,000億円の投資

リーグ・クラブ収益総計 ≈ 企業の投資額

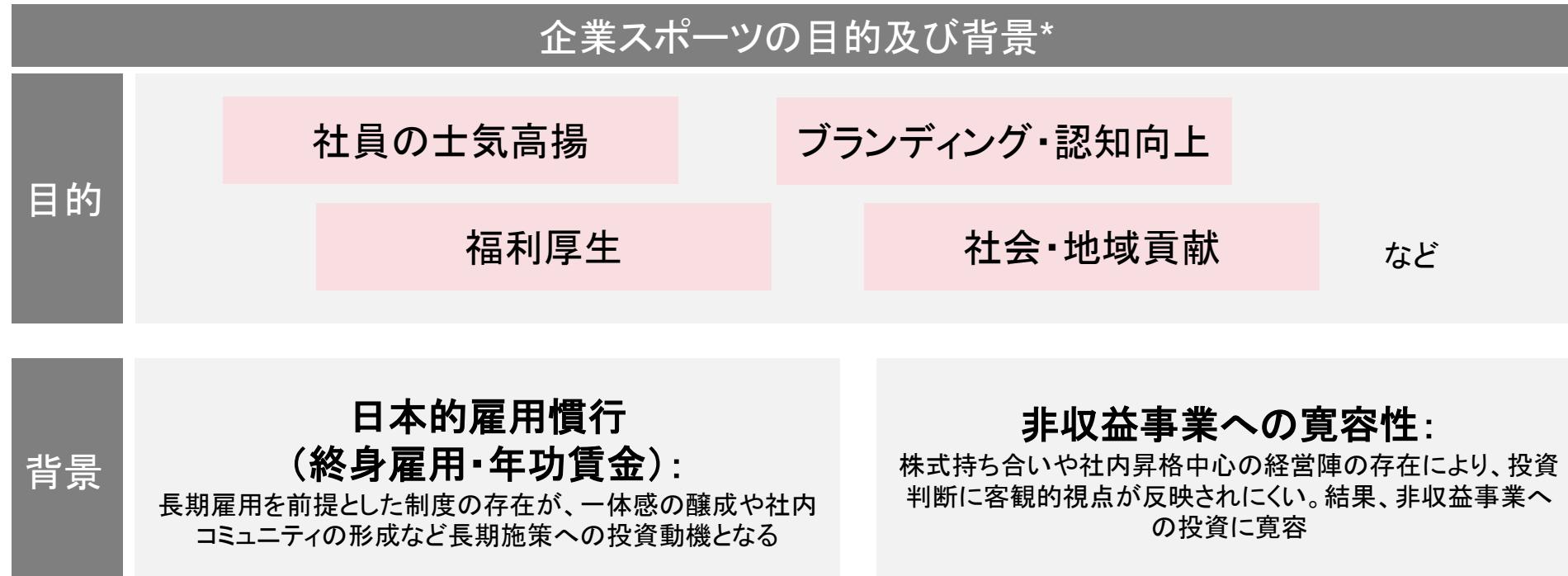
993.8億円

(JTL加盟9リーグのみ集計)

- ✓ 過去の調査事業及びリーグ関係者等へのヒアリングによる推計
- ✓ JTL加盟12リーグのうちプロリーグ(Jリーグ・Bリーグ・WEリーグ)を除く9リーグが対象

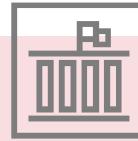
企業スポーツを取り巻く現状 (2/2)

企業スポーツ制度を成立させていた環境が変化し制度の存続が危惧される



外的環境 (1/2)

近年、政府・経済界では“スポーツの持つ新たな価値”に注目する動き



政府

経済財政運営と 改革の基本方針2025 (骨太方針)

- スポーツが持つ力を**地域・経済の活性化**につなげ、「新しい日本・楽しい日本」を実現する。
- 地域スポーツコミッショングの多角的な事業展開を通じ、**地域振興**や**成長産業化**を進める。

今後のスポーツ立国の 実現に向けて (2025, スポーツ立国調査会)

- スポーツの**成長産業化**の推進、スポーツを活用した**地方創生**等
- **スポーツコンプレックス**の推進



経済界

地域協創 アクションプログラム (2021, 経団連)

スポーツ産業の 活性化に向けて (2023, 経済同友会)

- 地域におけるスポーツの**価値創造基盤**の構築に向けた土台づくりを ---
地域で支えるスポーツエコシステムの構築
- 自治体・大学・スポーツリーグなどとの連携による**地方創生の新たな取り組み方針**

外的環境 (2/2)

6月に国会で成立した「スポーツ基本法及びスポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律の一部を改正する法律案」でも、スポーツの地域振興に言及

スポーツ基本法の一部改正箇所抜粋

(スポーツの振興のために必要な資金等)

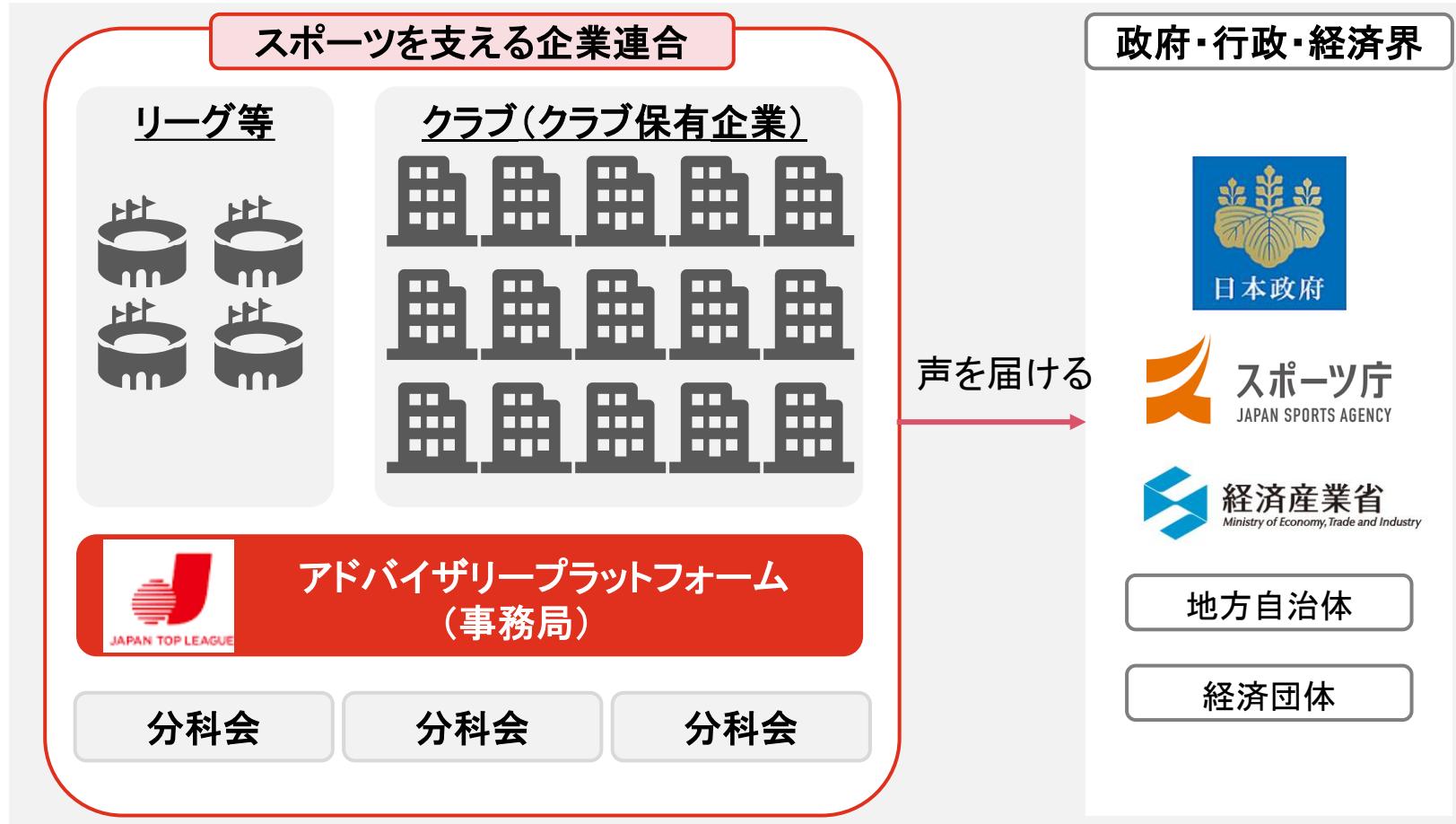
第三十六条 国は、スポーツの振興を通じてこれに関する知識、人材及び資金の好循環を実現するよう努めなければならない。

2 国は、スポーツを支える者の協力の下に、地方公共団体又はスポーツ団体が行うスポーツの振興を目的とする事業に要する資金その他のスポーツの振興のために必要な資金を得るための措置を講ずるものとする。

3 前項の資金の支給を受ける地方公共団体又はスポーツ団体は、当該資金に係る事業を通じて、社会の発展及び地域振興に貢献するよう努めるものとする。

アドバイザリー・プラットフォームの方向性

こうした現状・外的環境を鑑み、JTLでは企業スポーツが発揮できる価値を再定義し、リーグ及びチームの変化を促す



実施事項(案)

2025年度

次年度以降に向けた計画・準備期間

- ✓ 課題抽出
- ✓ 勉強会開催
- ✓ 次年度以降の活動計画
- ✓ 関係各所への働きかけ

2026年度以降

アドバイザリープラットフォームが事務局を担い、各種分科会・具体活動・組織化などを推進

- ✓ 分科会発足
- ✓ 具体活動実施

2025年度開催の勉強会の概要

	テーマ	重要な問い合わせ	得られた示唆
第1回勉強会	企業スポーツの存在意義	日本固有の”企業スポーツ”という形態はどのようにして生まれ、どのような価値が求められてきたのか	✓ “企業”スポーツである以上、 会社への貢献を念頭に企業スポーツの価値を考えることの重要性 ✓ 一方、近年 企業スポーツには多様な価値発揮 が期待されている
第2回勉強会	企業スポーツに求められる価値	多様な価値発揮が期待されているが、どれが最も重要な価値であり、価値発揮に向けた課題は何か	✓ 参加者回答の大部分が、 最も求められる価値として“一体感醸成” 次いで “地域貢献”、“CSR” を挙げる (上位3つ回答: 66回答中、51が一体感情勢、地域貢献、CSR) ✓ ただ、いずれも定性的価値及び成果であり、その 価値創出と評価に課題 を抱えている
第3回勉強会	目に見えない価値を創出する方法	“一体感醸成”や“地域貢献”のような定性的な価値はどうにして成果を生み出し、向上させるのか	成果を挙げている事例から示唆を得る (2026年12月22日(月)開催)

(アドバイザリー・プラットフォームが目指すもの)

企業とスポーツのwin-winの関係を作り、持続可能な日本のスポーツ文化を形成する

(参考) 事例紹介①

NECが「NECグリーンロケッツ東葛」をJR東日本グループへチームを譲渡



チケットご購入 観戦ガイド

TOP 日程・結果 順位 個人ランキング チーム・選手 ニュース 見どころ・試合レポート チケット 動画 スタジアム LEAGUE ONEとは

TOP > ニュース > ジャパンラグビー リーグワン 「NECグリーンロケッツ東葛」の譲渡決定について

2025.12.11

ジャパンラグビー リーグワン 「NECグリーンロケッツ東葛」の譲渡決定について

お知らせ #ディビジョン2 #グリーンロケッツ東葛

ニュース検索

すべてのニュース お知らせ クラブ

チケット イベント グッズ その他

キーワード

参考 : <https://league-one.jp/news/4970>

パナソニック野球部が2026シーズンを持って休部

企業・経営 / プレスリリース	2025年12月8日
	パナソニック ホールディングス株式会社
	パナソニック スポーツ株式会社
<h1>パナソニック野球部が2026年シーズンの終了をもって休部</h1>	
#スポーツ #パナソニック野球部	

参照：<https://news.panasonic.com/jp/press/in251208-1>

(参考) 事例紹介②

三井住友銀行女子バスケットボール部が2025-26シーズンよりWリーグへ参入



The screenshot shows a news article on the SMBC Group website. The title is "SMBC女子バスケ部がWリーグ加入へ" (SMBC women's basketball team to join the W League). The article discusses the goal of creating a society where people can balance work and sports. It features a photo of two people, likely team members, standing in front of a modern building. The article is dated December 12, 2024.

参照: https://www.smfg.co.jp/sustainability/social_value/interview/0019.html

社会人野球における企業チーム数が2002年以来の高水準



The screenshot shows a news article on the Nikkei News website. The title is "社会人野球は令和の愛社シンボル 企業チーム数、02年以来の高水準" (Corporate baseball is a symbol of corporate love in the Reiwa era. The number of corporate teams has reached a high level since 2002). The article discusses the trend of companies becoming symbols of their love for their companies through baseball teams. It features a photo of a person standing in front of a screen displaying the text "詳しくはこちる HISAWIもう一度見る". The article is dated June 16, 2024.

参照: <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC069CW0W5A600C2000000/>

(参考) JTL加盟リーグ・クラブ 収益推計 (プロリーグ除く)

	リーグ収益	クラブ収益	備考
 Vリーグ	8.6億	217.3億 (4.1億 * 53クラブ)	*スポーツリーグ・クラブの経営指標開発事業(2019)
 Wリーグ	(不明)	28億 (2.0億 * 14クラブ)	*スポーツリーグ・クラブの経営指標開発事業(2019)
 リーグ H	2.2億	50億 (2億 * 25クラブ)	推計値
 リーグワン	30億	520億 (20億 * 26クラブ)	推計値
 Aリーグ	(不明)	10億 (2.5億 * 4クラブ)	推計値
 HJL	0.5億	22.5億 (1.5億 * 15クラブ(企業チーム))	*スポーツリーグ・クラブの経営指標開発事業(2019)
 JDリーグ	(不明)	24億 (1.5億 * 16クラブ)	推計値
 Fリーグ	(不明)	22億 (1.0億 * 22クラブ)	推計値
 Xリーグ	3.5億	55.2億 (2.3億 * 24クラブ)	*スポーツリーグ・クラブの経営指標開発事業(2019)

約993.8億

実業団リーグ・クラブの場合、収益の大部分は
企業による人件費負担・協賛金と想定される

(参考)

	クラブ スポンサー収益計
 Jリーグ	707億
 Bリーグ	301億
 WEリーグ	(不明)
	年間予算
 スポーツ庁	362億
 日本スポーツ 振興センター	1,104億 (運営費交付金、投票事業 払戻金除く)

トップアスリートにおける過去の遊び・運動・ スポーツ経験の調査についての報告 －マルチスポーツ、性差の特徴－

中村和彦（山梨大学）
篠原俊明（共栄大学）
長野康平（比治山大学短期大学部）
堀内亮輔（東京女子体育短期大学）

目的

トップリーグ連携機構に加盟するボール競技のトップリーグで活躍する・活躍していたトップアスリートを対象に、幼少児期における遊び・運動・スポーツ経験の実態、幼少児期の専門競技への取り組み方などを把握する。

質問項目

質問項目	回答方法	回答（選択肢または記述式）
I. 基本属性		
1) 性別	单一記述	1. 男性 2. 女性 3. 答えたくない () 歳
2) 年齢	記述	() 年 () 月
3) 生年月（任意）		
4) 専門競技	单一	1. バレーボール 2. バスケットボール 3. ハンドボール 4. ラグビー 5. アイスホッケー 6. ホッケー 7. ソフトボール 8. アメリカンフットボール 9. フットサル 10. サッカー
5) トップリーグへの所属状況	单一	1. 現在、トップリーグに所属している 2. 現在、トップリーグには所属していない
6) トップリーグへの所属状況での活動年数	单一	1. 1年 2. 2年 3. 3年 4. 4年 ～～～ 28. 28年 29. 29年 30. 30年以上
7) トップリーグ在籍時の代表歴	单一	1. あり 2. なし
8) 国籍	单一	1. 日本（都道府県） 2. 日本以外 → 調査終了
II. 「子どもの運動・スポーツ経験」に関する考え方		
1) トップアスリートを目指すのであれば、ひとつの競技に専門的に取り組むのは、どの学年からがよいと思うか	单一	1. 年少より前 2. 年少 3. 年中 4. 年長 5. 小学1年生 6. 小学2年生 7. 小学3年生 8. 小学4年生 9. 小学5年生 10. 小学6年生 11. 中学1年生 12. 中学2年生 13. 中学3年生 14. 高校1年生 15. 高校2年生 16. 高校3年生 17. 大学入学以降
2) トップアスリートを目指す場合、低学年では、ひとつの競技だけに取り組んだ方がよいと思うか。もしくは複数の競技に取り組んだ方がよいと思うか。（中学年・高学年・中学生・高校生別に質問）	单一	ひとつの競技だけに取り組む 1 2 3 4 5 複数の競技に取り組む
III. 専門競技の取り組みの実態		
1) 専門競技を始めた学年	单一	上記 II-2) と同じ選択肢
2) 専門競技を「中心的に」取り組み始めた学年	单一	上記 II-2) と同じ選択肢
3) 専門競技の最高成績（小学校・中学校・高等学校・大学別に質問）	单一	1. 市区町村大会出場 2. 都道府県大会出場 3. 地区大会出場 4. 全国大会出場 5. 世界大会出場（世界大会につながる予選も含む） 6. 専門競技を行っていない 7. 進学していない（高等学校・大学のみ）
4) 専門競技での代表歴（小学校・中学校・高等学校・大学別に質問）	单一	1. 経験あり 2. 経験なし
IV. 幼少児期（3歳～10歳）における専門競技の取り組み状況		
1) 平日の専門競技の取り組み頻度（幼児期・低学年・中学年別に質問）	单一	0. 取り組んでいない 1. 1日 2. 2日 3. 3日 4. 4日 5. 5日
2) 平日の1回あたりの取組時間（幼児期・低学年・中学年別に質問）	記述	() 分
3) 休日の専門競技の取り組み頻度（幼児期・低学年・中学年別に質問）	单一	0. 取り組んでいない 1. 1日 2. 2日 3. 3日 4. 4日 5. 5日
4) 休日の1回あたりの取組時間（幼児期・低学年・中学年別に質問）	記述	() 分
V. 幼少児期（3歳～10歳）における専門競技以外の習い事	複数	1. 活動していない 2. アイスホッケー 3. アルペンスキー 4. アメリカンフットボール 5. 空手道 6. 剣道 7. サッカー（フットサルを含む） 8. 柔道 9. 少林寺拳法 10. 水泳（スイミング） 11. ソフトボール・野球（軟式を含む） 12. 体操（新体操を含む） 13. 卓球 14. テニス（ソフトテニスを含む） 15. ドッヂボール 16. バスケットボール（ミニバスケットボール） 17. バドミントン 18. バレーボール（ソフトバレー） 19. ハンドボール 20. 複合競技 21. ホッケー 22. ラグビー 23. 陸上競技 24. その他① 25. その他② 26. その他③
VI. 幼少児期（3歳～10歳）における「外で身体を動かす遊び（外遊び）」の状況		
1) 平日の外遊びの頻度（幼児期・低学年・中学年別に質問）	单一	0. 取り組んでいない 1. 1日 2. 2日 3. 3日 4. 4日 5. 5日
2) 平日の1回あたりの取組時間（幼児期・低学年・中学年別に質問）	記述	() 分
3) 休日の外遊びの頻度（幼児期・低学年・中学年別に質問）	单一	0. 取り組んでいない 1. 1日 2. 2日 3. 3日 4. 4日 5. 5日
4) 休日の1回あたりの取組時間（幼児期・低学年・中学年別に質問）	記述	() 分

基本属性

設問	項目	n	%	設問	項目	n	%	設問	項目	n	%
同意				年齢				専門競技			
	同意	1177	99.4	16~19歳	62	5.4		バレーボール		170	14.8
	不同意	7	0.6	20~24歳	427	37.1		バスケットボール		92	8.0
国籍				25~29歳	400	34.8		ハンドボール		155	13.5
	日本	1156	98.2	30~34歳	134	11.7		ラグビー		135	11.7
	日本以外	21	1.8	35~39歳	60	5.2		アイスホッケー		6	0.5
性別				40~44歳	26	2.3		ホッケー		247	21.5
	男性	598	51.9	45~49歳	21	1.8		ソフトボール		51	4.4
	女性	548	47.6	50~54歳	9	0.8		アメリカンフットボール		115	10.0
	回答しない	6	0.5	55~59歳	8	0.7		フットサル		67	5.8
※ 以降の解析の対象は、日本国籍のうち、男性か女性と回答した1150名を対象とする。				60歳~	3	0.3		サッカー		112	9.7
				平均値	27.0歳			トップリーグへの所属状況			
				標準偏差	6.8歳			1. 現在、所属している		1036	90.1
				中央値	25歳			2. 過去に、所属していた		114	9.9
				最小値	16歳			トップリーグ在籍時の日本代表経験			
				最大値	68歳			1. あり		263	22.9
								2. なし		887	77.1

▽ 幼少児期（年少～4年生）における専門競技以外の運動・スポーツの活動

専門競技と専門競技以外の運動・スポーツ経験について

専門競技経験	
	n %
実施していない	409 35.6
実施していた	741 64.4

専門競技以外の経験種目	
	n %
実施していない	353 30.7
1種目	372 32.3
2種目	236 20.5
3種目	127 11.0
4種目	31 2.7
5種目	19 1.7
6種目	8 0.7
7種目	4 0.3

具体的な専門競技以外の経験種目	
	n %
活動していない	353 30.7
水泳（スイミング）	417 36.3
サッカー（フットサルを含）	200 17.4
ソフトボール・野球（軟式を含）	122 10.6
バスケットボール（ミニバスケットボールを含）	96 8.3
体操（新体操を含）	85 7.4
陸上競技	70 6.1
空手道	67 5.8
バレーボール（ソフトバレーを含）	58 5.0
テニス（ソフトテニスを含）	47 4.1
ホッケー	44 3.8
ドッヂボール	43 3.7
ハンドボール	30 2.6
剣道	27 2.3
ラグビー	26 2.3
アルペンスキー	19 1.7
バドミントン	18 1.6
柔道	16 1.4
卓球	12 1.0
少林寺拳法	10 0.9
アイスホッケー	4 0.3
複合競技	1 0.1
アメリカンフットボール	1 0.1
その他①	96 8.3
その他②	9 0.8
その他③	2 0.2

- ・約35%が幼少児期には専門競技を経験していなかった。
- ・約7割が幼少児期に、専門競技以外の運動・スポーツの活動を習い事などで行っている。
- ・専門競技以外で行っていた競技は、水泳が36.3%、次いでサッカーが17.4%、ソフトボール・野球が10.6%と続いた。

▽ 幼少児期（年少～4年生）における専門競技以外の運動・スポーツの活動

専門競技、専門競技以外に関わらずの運動・スポーツ経験について

専門競技、専門競技以外に関わらない

運動・スポーツ経験の種目数

	n	%
0種目 (経験なし)	116	10.1
1種目	350	30.4
2種目	348	30.3
3種目	205	17.8
4種目	87	7.6
5種目	23	2.0
6種目	12	1.0
7種目	7	0.6
8種目	2	0.2

	n	%
経験なし	116	10.1
1種目	350	30.4
2種目	348	30.3
3種目以上	336	29.2

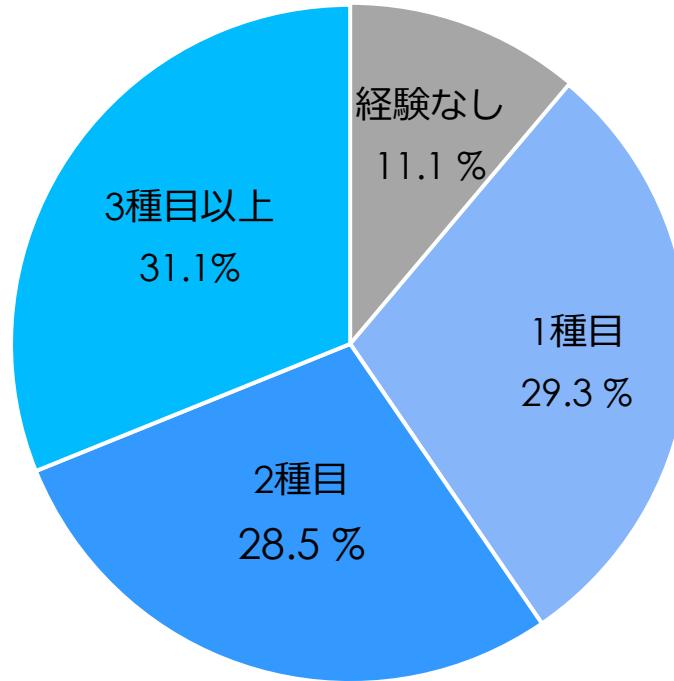
	n	%
経験なし	116	10.1
1種目	350	30.4
2種目以上	684	59.5

	n	%
経験なし	116	10.1
専門競技のみ	237	20.6
専門競技以外のみ	113	9.8
専門競技+1種目	259	22.5
専門競技以外2種目	89	7.7
専門競技含め3種目以上	245	21.3
専門競技以外3種目以上	91	7.9

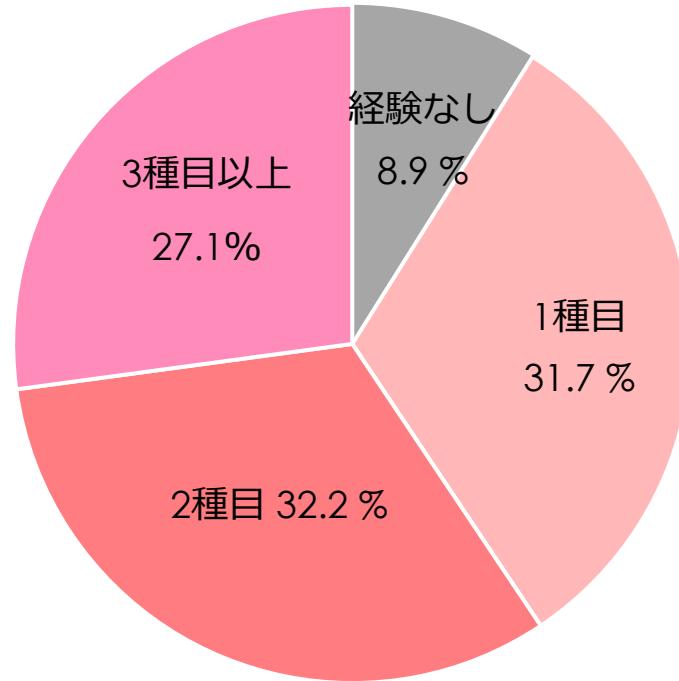
トップアスリートの6割が幼少児期に、2種目以上の運動・スポーツを経験（マルチスポーツ経験）

Ⅴ 幼少児期（年少～4年生）における専門競技以外の運動・スポーツの活動 性別

男子



女子



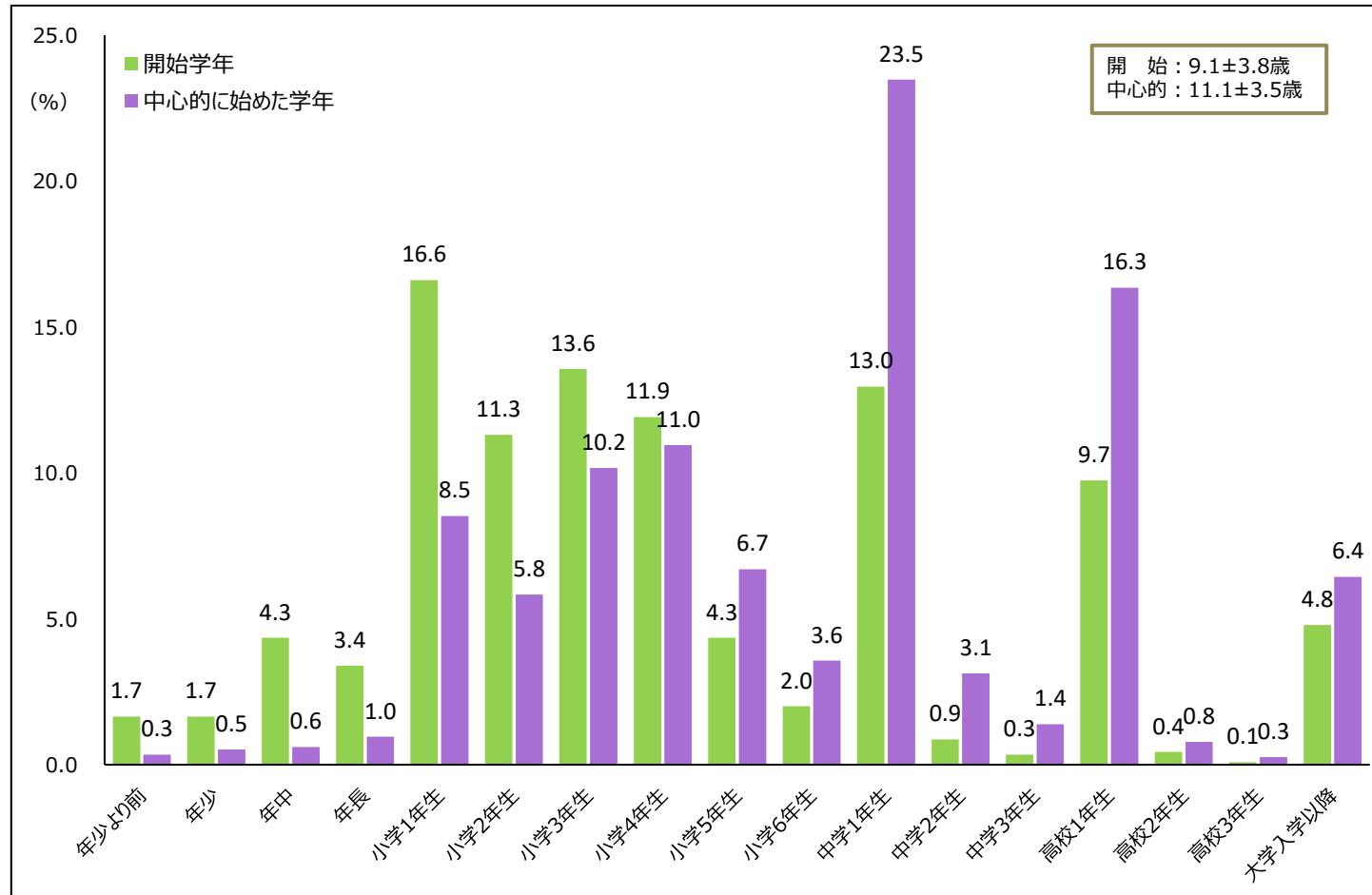
	男性		女性	
	n	%	n	%
経験なし	67	11.1	49	8.9
専門競技のみ	103	17.1	134	24.4
専門競技以外のみ	73	12.1	40	7.3
専門競技+1種目	113	18.8	146	26.6
専門競技以外2種目	58	9.7	31	5.6
専門競技含め3種目以上	118	19.6	127	23.1
専門競技以外3種目以上	69	11.5	22	4.0

Ⅲ-1) 専門競技を始めた学年はいつですか。

Ⅲ-2) 専門競技を「中心的に」取り組み始めた学年はいつですか。

単純集計

※ 年少：3歳 小学校1年生：6歳 中学校1年生：11歳 高校1年生：15歳

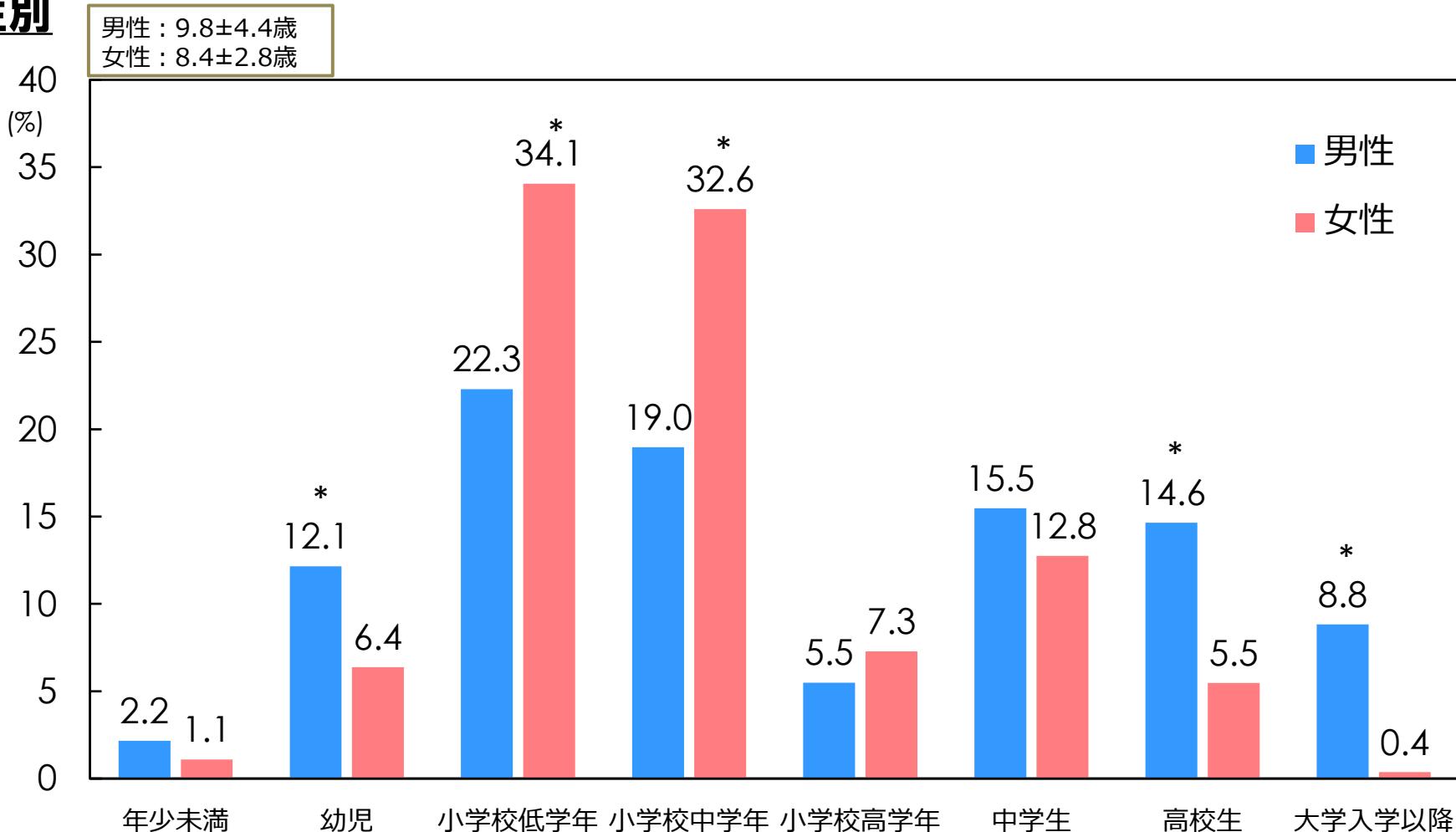


進学のタイミングと低・中学年で、専門競技を始める割合が高い。

中心的に取り組み始めた学年は、中学1年生と高校1年生がタイミングとなっている。

III – 1) 専門競技を始めた学年はいつですか。

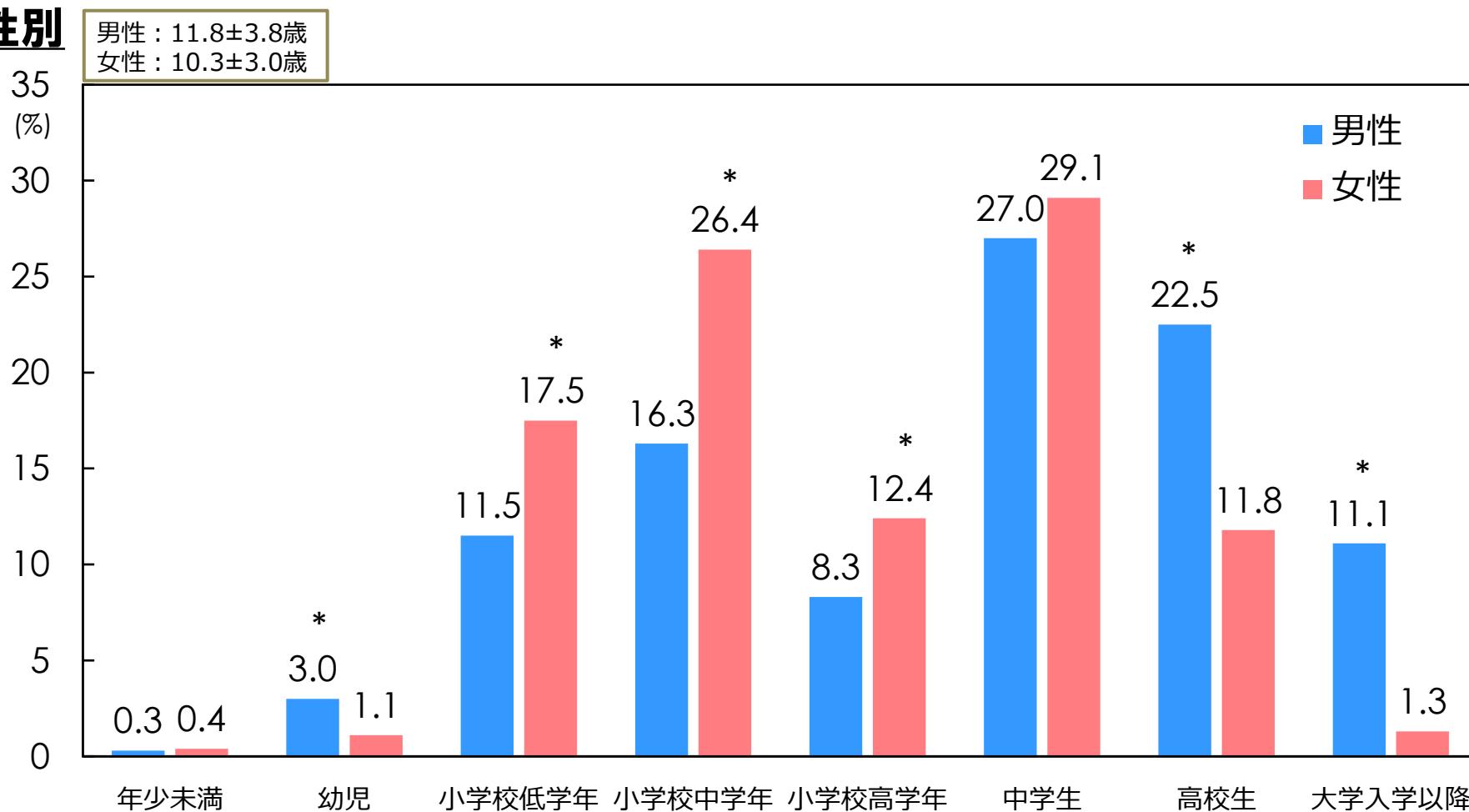
性別



専門競技の開始時期は、男性が幼児・高校生・大学入学以降が有意に高い割合を示し、小学校低学年・小学校中学年では女性が有意に高い割合を示した。

Ⅲ-2) 専門競技を「中心的に」取り組み始めた学年はいつですか。

性別

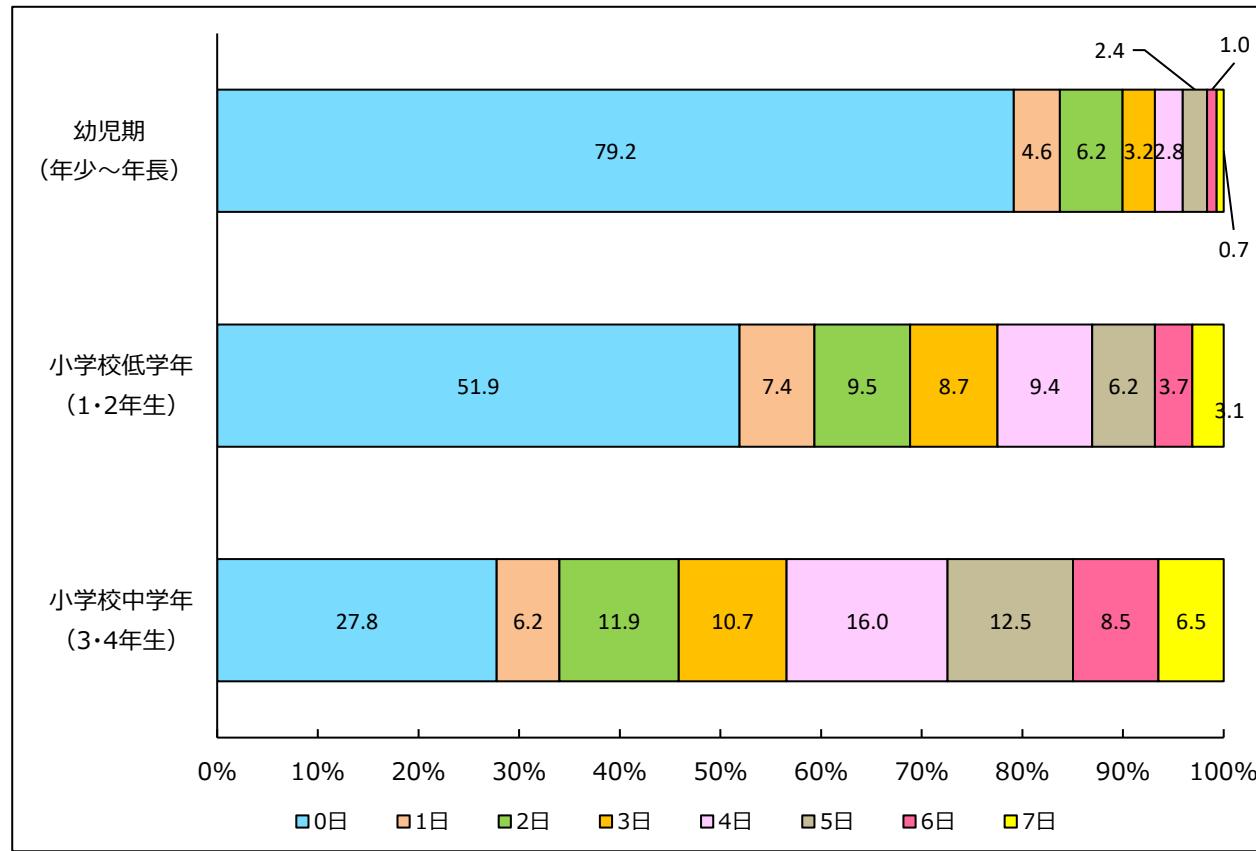


専門競技を中心的に取り組み始めた時期は、男性が幼児・高校生・大学入学以降が有意に高い割合を示し、小学校低学年・小学校中学年・小学校高学年では女性が有意に高い割合を示した。

IV-1) 幼少児期(年少~4年生)の専門競技の実施頻度はどのくらいですか。

単純集計

1週間の実施頻度



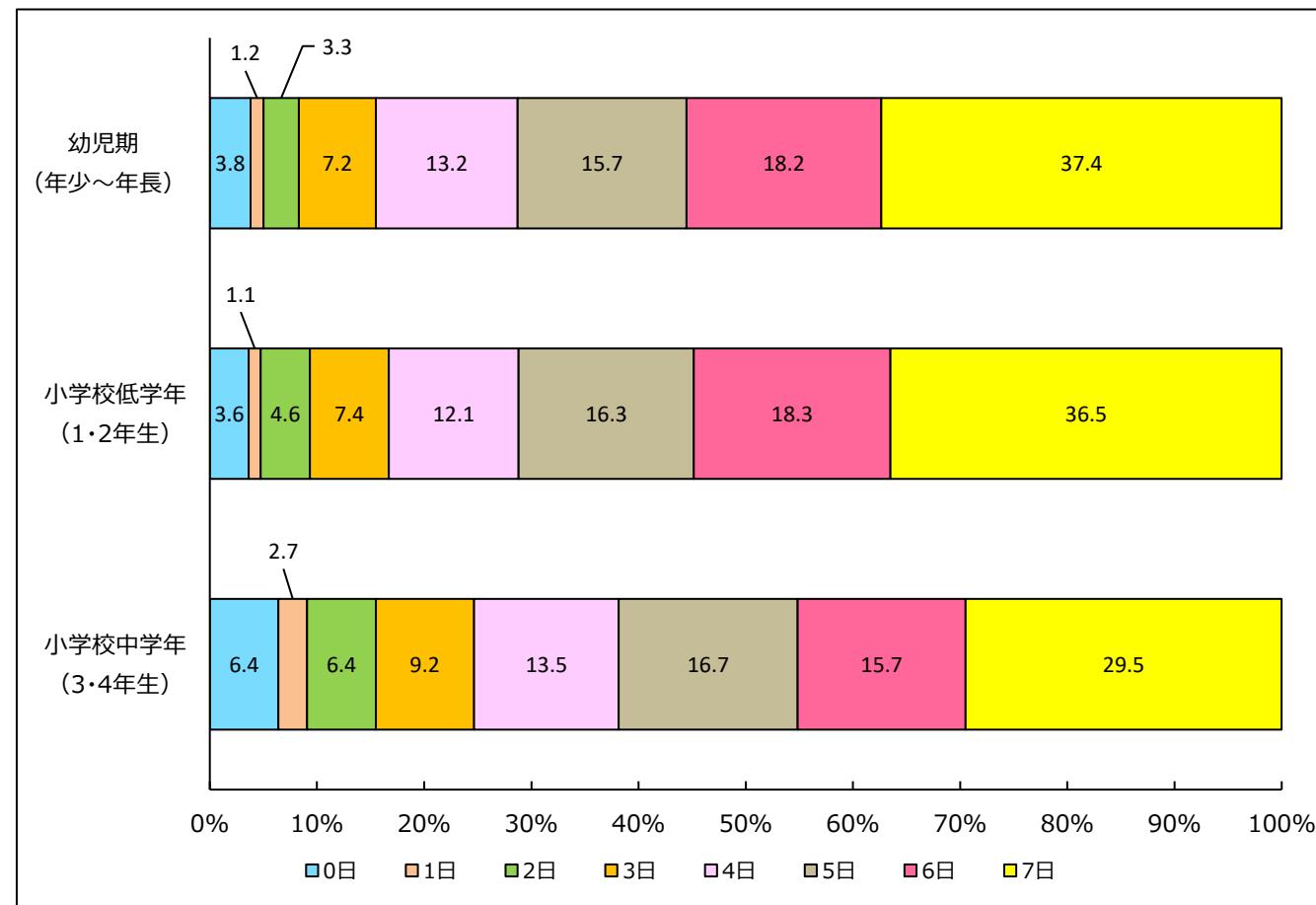
週に1度も専門競技に取り組んでいなかった割合は、幼稚期で約8割、低学年で約5割、中学年で約3割となり、就学前後では専門競技に取り組んでいない傾向にあった。

中学年になると週4日以上専門競技に取り組んでいた割合は、4割を超える。

VI-1) 幼少児期(年少~4年生)の外遊びの実施頻度はどのくらいですか。

1.単純集計

1週間の実施頻度



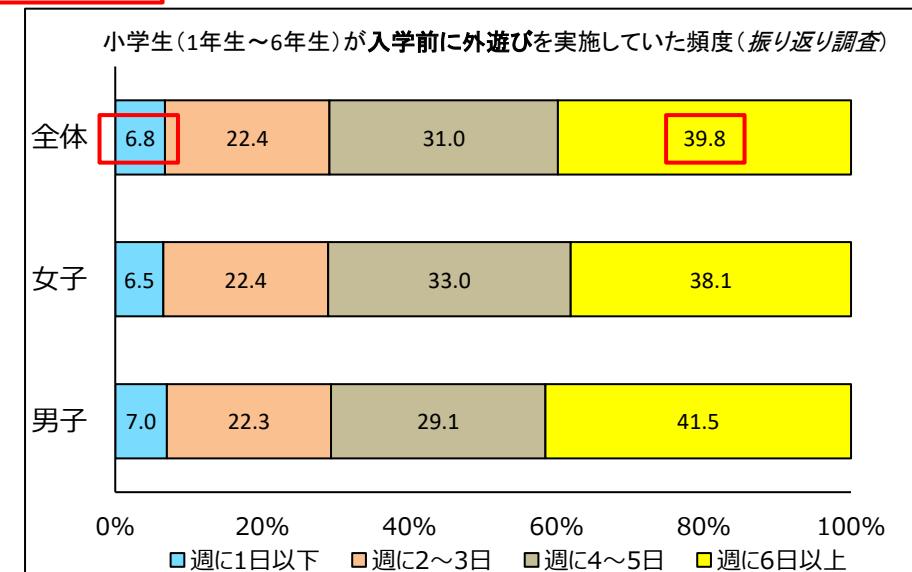
1週間毎日外で遊んでいた割合は、幼児期で37.4%、低学年で36.5%、中学年で29.5%となった。

1週間1度も外で遊ばなかつた割合は、幼児期で3.8%、低学年で3.6%、中学年で6.4%となった。

VI-1) 幼少児期(年少～4年生)の外遊びの実施頻度はどのくらいですか。

1日以下 15.9%

6日以上 36.1%

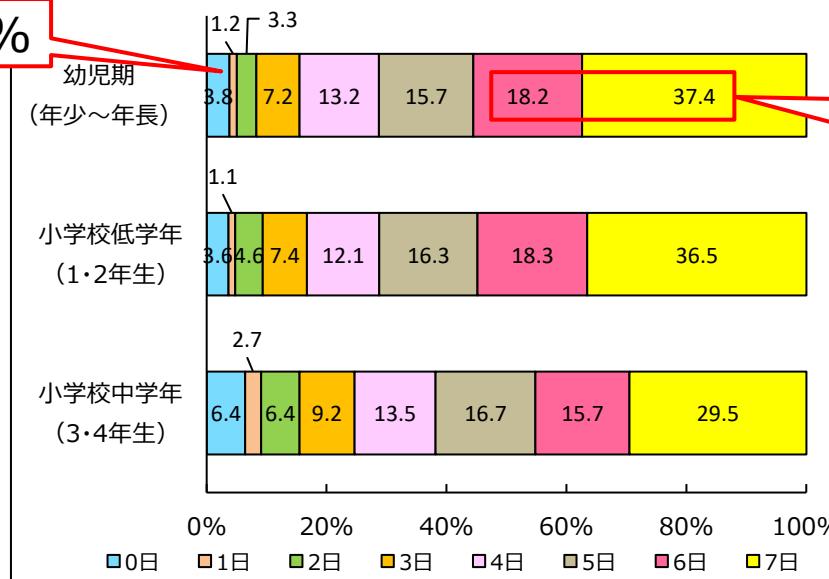


注1) 国にいる時間や運動の習いごと以外で体を動かす外遊びを行った日数

笹川スポーツ財団(Online)全国の幼児(3～6歳)を対象とした運動実施状況に関する調査研究

1日以下 5.0%

6日以上 55.6%



まとめると

- Q. 幼少児期（年少～4年生）における専門競技以外の運動・スポーツの活動
 - ▶ • トップアスリートの6割近くが専門競技以外の競技経験（マルチスポーツ経験）を有していた。
- Q. 専門競技を始めた学年はいつですか。
Q. 専門競技を「中心的に」取り組み始めた学年はいつですか。
 - ▶ • アスリートは、進学時と小学校低・中学年に専門競技を始め、中学校1年生と高校1年生に中心的に取り組み始めていた。
• 女性アスリートの方が早期に専門競技を始め、早期に中心的に取り組み始めていた。
- Q. 幼少児期（年少～4年生）の外遊びの実施頻度はどのくらいですか。
 - ▶ • トップアスリートの3割が幼少児期に毎日外で遊び、6割以上が5日以上外で遊んでいた。
• トップアスリートは、近年の幼児に比べて、外で遊ぶ頻度が多かった。